事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年06月24日(金)

事務事業	社会福祉法人認可監査事務	担当課	福祉政策課	担当係	福祉政策係	管理番号	3308

総合計画				
大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	□ 自治事務　■ 法定受託事務
中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	社会福祉法、社会福祉法施行規則
小項目	1	地域福祉の推進		
主要プロジェクト	0	(未使用)		

事業概要	社会福祉法に定められた社会福祉事業を行うことを目的とする社会福祉法人について、設立の認可や定期的な指導監査を実施する。
目的 ※何のために	社会福祉法人は、社会的に立場の弱い方々を対象とした福祉サービスを行っているが、公的な優遇措置も受けていることから、適正な法人運営を確保するため。
対象 ※誰・何を対象に	深谷市内のみで事業を行う社会福祉法人。
手段 ※どのように	社会福祉法やその他関係法令に基づき、定款変更の認可、現況報告書の受理や役員変更の届出の受理等を行うほか、法人運営及び財務管理について定期的な指導監査を実施する。
成果 ※何を求めるか	社会福祉法人（市内のみで事業を行う）による安心・安全なサービスを担保する。
執行体制	■職員 □一部委託 □全部委託 □指定管理 □市民ボランティア □NPO等 □その他(　　　　)

事務事業を構成する予算事業

区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	一般事務経費［福祉政策課］	96,821

本事業の主な業務

・認可事務	・
・各種届出の受理	・
・指導監査	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			法人へ指導監査を実施 定款変更の認可 現況報告書等の受理	法人へ指導監査を実施 定款変更の認可 現況報告書等の受理	法人へ指導監査を実施 定款変更の認可 現況報告書等の受理	法人へ指導監査を実施 定款変更の認可 現況報告書等の受理	法人へ指導監査を実施 定款変更の認可 現況報告書等の受理	法人へ指導監査を実施 定款変更の認可 現況報告書等の受理
事業費	予算（現額）		996,000	986,000	676,000	394,000	251,000	251,000
	決算額		651,427	812,934	491,901	207,081	96,821	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	168,311	100,775	118,557	86,445	96,821	74,000
		一般財源	483,116	712,159	373,344	120,636	0	177,000
人件費	従事職員数（人）		0.34	0.44	0.50	0.55	0.57	0.88
	人件費相当試算※		2,644,860	3,424,080	3,930,500	4,474,800	4,424,292	7,155,586
総事業費試算			3,296,287	4,237,014	4,422,401	4,681,881	4,521,113	7,406,586

※　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

３．評価指標

区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標１	届出受理件数	目標値	件						
		実績値		47	62	37	22	24	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		件数の大小は行政の努力で左右されるものでないことから、目標値は設定しない　/　認可及び各種届出実件数						
	実績値の算出式								
活動指標２	認可件数	目標値	件						
		実績値		0	0	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		件数の大小は行政の努力で左右されるものでないことから、目標値は設定しない　/　実件数						
	実績値の算出式								
成果指標１	指導監査実施回数	目標値	回						
		実績値		6	11	6	9	11	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		埼玉県の計画に合わせ、同日に監査を実施するため、目標値の設定にはなじまない。　/　実件数						
	実績値の算出式								
成果指標２	改善報告書の提出を命じられた法人の割合	目標値	%	0	0	0	0	0	0
		実績値		50	63.6	0	11.11	27.27	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所		改善報告書提出事案に該当しないことが重要なため０%とした　/　改善報告書提出法人件数／指導監査						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

４．観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。

（１）事業達成度評価

事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している　B:おおむね達成している　C:達成していない）

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和３年度における法人からの届け出受理件数は、２４件であった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	指導監査は埼玉県の施設指導監査に合わせて行っており、令和３年度の実施回数は１１回であった。その内、改善報告書の提出を命じられた法人数は２７．２７%（３件）であった。

評価者	福祉政策係長　関根　秀典

（２）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である　B:高める余地あり　C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	法人運営及び財務管理について、定期的に指導監査を実施し、適正な法人運営を指導することができた。

評価者	福祉政策係長　関根　秀典

５．前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて設定した改善・改革案	
達成状況及びその効果	

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	社会福祉法人認可監査事務	担当課	福祉政策課	担当係	福祉政策係	管理番号	3308

□ ①拡充，重点化（コスト投入）
■ ②現状のまま継続
□ ③見直して継続 → □委託化等の検討 / □成果向上のための改善 / □効率化のための改善 / □事業規模の縮小 / □他の事務事業と統合
□ ④目的達成による終了
□ ⑤廃止を検討

評価の内容説明

会計面における監査を行うにあたり、財務諸表等の内容を理解する専門的知識が求められることから、県が主催する研修などを積極的に受講していく必要がある。知識の習得に努め、法に沿った法人運営が行われるよう、適切な法人監査を実施していく。

評価者	福祉政策課長　茂木　隆行

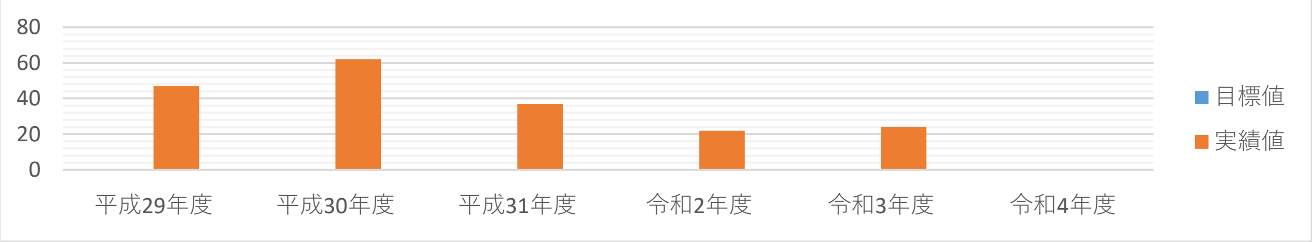
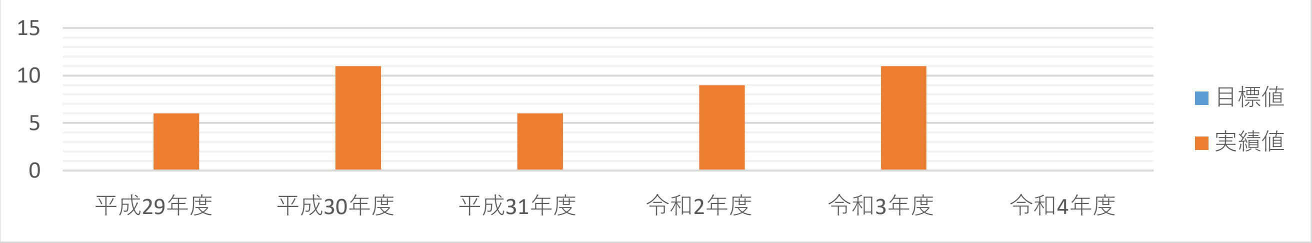
上記を実施するための具体的な取組内容は？

７．改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する改善・改革案（事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	
令和5年度以降に取り組む改善・改革案・今後の課題（事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

８．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	届出受理件数



区分	成果指標１	指標名	指導監査実施回数